
2026 年 10 月 1 日付

理事長職の新設および新たな運営方針等に関するお知らせ

株式会社第一ライフグループ（代表取締役社長 グループ CEO：菊田 徹也）のシンクタンクである株式会社第一ライフ資産運用経済研究所（代表取締役社長：寺師 宗嗣）は、2026 年 10 月 1 日付で理事長職を新設することとし、資産運用業務に関する豊富な知見と経験を有する有田 浩之（略歴は別紙参照）の理事長就任を予定しておりますことをお知らせいたします。

また、当社が 2026 年 2 月 13 日に公表した「商号変更に関するお知らせ」において、後日公表するとしておりました新たな運営方針、調査研究領域および調査研究体制について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 運営方針

当社は、従来からの経済・金融に関する調査に加え、「資産運用立国」の実現に向けた社会的要請の高まりを踏まえ、資産運用を新たな軸とする調査研究および政策提言を通じて、日本経済の持続的成長と国民の資産形成の発展に貢献することを使命とします。あわせて、調査研究成果を広く社会へ発信するとともに、Daiichi Life グループの戦略に反映することで、社会価値と企業価値の双方の向上を目指します。

2. 調査研究領域

当社は、既存の経済調査機能に加え、新たに資産運用調査機能を強化し、以下の領域を重点テーマとして調査研究を行います。

（1）経済・政策分野に関する調査研究

- ・国内外の経済・金融市場動向
- ・社会保障制度

- ・資本市場制度・コーポレートガバナンス
- ・保険市場

(2) 資産運用・資産形成に関する調査研究

- ・資産運用市場の構造分析および成長予測
- ・ESG 投資およびサステナブルファイナンス
- ・運用手法の高度化とテクノロジー活用
- ・デジタルアセットおよびオンチェーン金融
- ・制度・規制変更が資本市場に与える影響
- ・金融リテラシーおよび Financial Well-being

3. 調査研究体制

当社は、資産運用分野における専門性と政策提言機能を強化するため、以下の体制を整備いたします。

(1) 理事長職の新設

資産運用・金融市場分野における専門的知見を調査研究活動に取り込み、研究品質向上と対外発信力強化を図るため、理事長職を新設します。

(2) 研究部門の再編

調査研究機能を以下の2部門体制に再編します。

① 経済調査部

国内外の経済・金融市場に関する調査研究および政策提言を担います。

② 資産運用調査部（10月1日付で政策調査部を改称）

資産運用・資産形成、社会保障、金融リテラシー、市場制度等に関する調査研究および政策提言を担います。

当社は今後も、調査研究と政策提言を通じて、日本経済の持続的な発展および国民の豊かな資産形成に貢献するとともに、Daichi Life グループの企業価値向上に資する知見の創出に努めてまいります。

以上

【理事長略歴】

有田 浩之（ありた ひろゆき）

1987 年一橋大学経済学部卒業、日本興業銀行に入行。1999 年ブラックロック（NY）入社。米国債、モーゲージ債運用のポートフォリオマネジャー。2001 年に帰国後は一貫してブラックロック・ジャパンの日本市場におけるビジネス全般を統括し、代表取締役社長 CEO・代表取締役会長等を歴任。

日本投資顧問業協会副会長、投資信託協会理事、金融審議会専門委員、資産運用フォーラム共同議長も歴任。

なお、本件就任に伴う祝花・祝電等につきまして、お心遣いに深く感謝申しあげますが、謹んで辞退させていただきます。また、当社グループからの贈呈につきましても、原則として差し控えさせていただいております。何卒ご理解を賜りますようお願い申しあげます。